世界経済評論　2020年5・6月号

（通巻708号）

特集「驀進中国の想定外」

発売　2020年4月15日

世界経済評論　2020年3・4月号

（通巻707号）

特集「世界経済後退：企業リスクと活路」

発売　2020年2月15日

【申し込み先】

（株）文眞堂

〒162-0041東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

http://www.bunshin-do.co.jp/

定価1,320円（消費税込み、送料別）

年間購読料　6,600円（消費税込み、送料共）

活動報告

1．役員会

第25回通常理事会を書面決議により行いました。

- 令和２年度事業計画、予算が承認されました。
- 事務局長が大木博巳から小野充人に交代しました。

第26回通常理事会および第15回定時評議員会を6月に書面決議により行う予定です。

2．本年度調査事業・調査研究活動

2-1　補助事業

公益財団法人 JKA からの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) WTO 改革の進展と収斂調査研究補助事業

(2) 米中貿易戦争、一帯一路と東アジアにおける日系企業事業展開支援調査研究補助事業

(3) 拡大する保護主義と ASEAN 経済統合調査研究補助事業

(4) トランプ政権の通商産業政策が製造業の競争力に与える影響調査研究補助事業

2-2　受託事業

【ITIC 助成事業の採択】

ITIC から下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めます。

(1) 日本の米国、インド、EU との FTA ／ EPA が企業活動にもたらす影響調査事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業を開始しました。

(2) 中国：グローバル・国際経済ガバナンスにおける中国（経済）のプレゼンスと課題に関する研究事業

(3) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究事業

2-3　研究会の開催

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催します。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行います。

国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一

杏林大学名誉教授、ITI理事、ITI客員研究員）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄　ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

世界における中国のプレゼンスが目立ってきている。その行方をどうみるか。本年度は、グローバル・国際経済ガバナンスにおける中国（経済）のプレゼンスと課題に関する研究をします。

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：今川健　中央大学名誉教授）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めます。研究チームを設け月1回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康　ITI客員研究員、法政大学名誉教授）

本年度は、コロナウイルスへのEUおよび主要国の対応策ならびにその後の景気刺激策を注視するとともに英国の離脱交渉などをフォローします。

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎　ITI客員研究員）

日本と世界の貿易、直接投資の動向に係わる情報取集、統計分析を行います。

(6) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究会（座長：平野克己アジア経済研究所上席研究員）

「途上国と互恵ビジネス・モデル開発」に有識者の知見を注いで発表してきた提言を、本年度は具体的な途上国地域＝アフリカに絞り込んで調査・研究を一層見える形で成果を取りまとめます。

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司　ITI客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

資源エネルギー問題、特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。

(8) チャイナ＋1研究会（座長：高橋与志　ITI客員研究員、広島大学大学院国際協力研究科准教授）

新型コロナウイルス、米中貿易戦争が東アジアの貿易・直接投資にどう影響を与えるのか、チャイナ+1の行末を調査します。

(9) WTO改革の進展と収斂調査研究会（座長：中川淳司　ITI客員研究員、アンダーソン毛利友常法律事務所顧問、中央学院大学現代教養学部教授）

WTOの機能回復への分野別諸対策を、各国の提案動向の分析を踏まえて提言として逐次とりまとめ、新WTO活動実現を目指すわが国のリーダーシップに

http://www.iti.or.jp/

よる世界貿易・投資の持続的発展を検討します。

(10) 拡大する保護主義とASEAN経済統合調査研究会（座長：石川幸一 ITI客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

本年度は、世界的に拡大しつつある貿易の保護主義によるASEANへの影響について、非関税措置やアンチダンピングの動向などを取り上げて分析します。

(11) 米国研究会（座長：滝井光夫　ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）

「中国製造2025」に見られるように、中国は次世代通信技術（5G）や新エネルギー車などの先進技術の向上を目指しています。こうした中で、本年度は、トランプ政権の経済通商政策が米国の製造業の競争力に与える影響について調査研究を行ないます。

3．調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1　調査研究報告書の発行

2020年2月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- No.95　途上国・新興国との新たな互恵ビジネス促進のための日本のベンチャーエコシステムの革新と創造（（一財）貿易・産業協力振興財団、2020年2月）
- No.96　日EU・EPAなどのFTAの進展が企業活動にもたらす影響調査（（一財）貿易・産業協力振興財団、2020年2月）
- No.97　第4次産業革命期下における中国経済の可能性と課題（（一財）貿易・産業協力振興財団、2020年2月）
- No.98　WTO改革の課題と方向（JKA、2020年3月）
- No.99　トランプ大統領の保護主義下における日本の米国事業戦略（JKA、2020年3月）
- No.100　タイ経済とメコン（JKA、2020年3月）
- No.101　ASEANのインド太平洋構想（AOIP）：求められる構想の具体化とFOIPとの連携（石川幸一、2020年3月）
- No.102　ASEANの新たな発展戦略－経済統合から成長へ－（JKA、2020年3月）
- No.103　A Lose-Lose-Lose Game: Brexit's Impact on Japanese Financial Institutions（金子寿太郎、2020年3月）
- No.104　General Discussion on the Challenges and Direction of WTO Reform（JKA、中川淳司、2020年3月）

3-2　会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究

http://www.iti.or.jp/

会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。

4．世界経済評論

(1)『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

・708号（2020年5-6月）4月15日
「驀進中国の想定外」

・709号（2020年7-8月）6月15日刊行予定
「重苦下の再設計；英・ＥＵの成算」
http：//www.world-economic-review.jp/

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。
（株）文眞堂　TEL：03-3202-8480
e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

(2) 世界経済評論編集企画委員会

3月28日に開催を予定していた第13回世界経済評論編集企画委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し中止しました。

(3) 世界経済評論 IMPACT

ウエッブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、延べ160名の有識者による国際経済コラムを掲載しています。
毎週月曜日に4～5名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2019年度のコラム数は356本（前年度280本の27.1％増）、アクセス数は前年度比45.3％増の29万6,670件でした。

http：//www.world-economic-review.jp/impact/

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+（Plus）』のサイトを開設しました。

「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http：//www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

5．ホームページ

5-1　コラム欄

・No.77「新型コロナによる貿易急減にどう対応するか～国際協調なければ自動車・電子機器等の貿易への影響はリーマン超えか～」（高橋俊樹、4月16日）

5-2　フラッシュ欄

・No.459「世界貿易機関（WTO）の新型コロナ感染症対応」（安部憲明、4月16日）

http://www.iti.or.jp/

5-3　国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6．所外活動など

6-1　寄稿等

2020年4月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

・輸出の拡大で日本経済の地盤沈下を防げ（三菱UFJ銀行MUFG BizBuddy4月）高橋俊樹
・差別化に悩む民主党候補者（金融ファクシミリクローズアップ米国4月）高橋俊樹
・米大統領選を制する通商政策とは（政策研究フォーラム改革者5月号　経済連載コラム　通商問題の政治経済学）高橋俊樹
・中国は未知との遭遇にどう対応したか（大連市国際貿易促進委員会年次報告書5月）江原規由
・新型コロナウイルス感染症と日中経済交流の今後（人民中国雑誌社2020年5月号）江原規由
・新型コロナ感染症ワクチンは中国経済の強靭性（人民中国雑誌社2020年６月号）江原規由
・COVID-19を中心とした最近の中国事情と日中関係（日中協会会報2020年4月）江原規由

6-2　取材等

2020年4月以降の取材等は次のとおりです。

・4月１日　日刊工業新聞「チャイナ+1の動き」高橋俊樹
・4月7日　人民日報「武漢市都市封鎖解除（COVID-19）」江原規由
・4月24日　人民中国「COVID-19 の日中経済・貿易関係の影響と行方」江原規由

（事務局：小野充人、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）

http://www.iti.or.jp/